

平成30年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、景気の緩やかな回復を背景に、府税収入が堅調に推移する一方、義務的に負担する社会保障関係経費が増加し続けており、今後も多額の財源不足を生じる見込みであるなど、引き続き厳しい状況にあります。

そこで、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2018」を踏まえ「豊かな大阪」を実現していくため、大阪の成長を促し、府民の安全・安心を確保する施策に、限られた財源を重点的に配分しました。

【2】予算規模

単位：億円、%

区分	29年度当初	30年度当初	増減額	前年度比
一般会計	26,393	25,543	▲851	96.8
(調整前)	(30,866)		(▲5,323)	(82.8)
特別会計	13,043	29,201	16,158	223.9
計	39,437	54,744	15,307	138.8

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

*29年度当初の一般会計予算額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月予定)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

○全体の特徴

- 府税収入は景気の緩やかな回復を背景に実質税収ベースで増加(P7、8)
- 社会保障関係経費(一般財源ベース)は増加するものの、人件費や一般施策経費は減少(P2、4、5)
- その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から減少(P10)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府費負担教職員制度の見直しに伴う指定都市への税源移譲等による税関連歳出の減(▲430億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の減(▲272億円)
- ・国民健康保険財政安定化基金積立金の減(▲138億円)

(特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・国民健康保険特別会計設置による増(+8,368億円)
- ・地方消費税清算特別会計設置による増(+7,848億円)

○一般歳出ベース：1兆9,513億円、前年度当初比 98.5%、290億円の減。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出：1兆7,417億円、前年度当初比 97.4%、470億円の減。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		30当初
								当初	補正後	
歳出総額	30,238	29,858	27,746	26,564	27,837	28,361	28,215	26,393	25,709	25,543
(調整前)	(32,555)	(32,426)	(30,192)	(28,948)	(30,713)	(32,886)	(32,772)	(30,866)	(30,405)	
一般歳出	25,064	24,697	23,051	21,616	22,484	22,249	22,062	19,803	19,026	19,513

*29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月予定)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:6,975億円(前年度当初比 99.4%、▲39億円)

給与改定の実施(勤勉手当等)による増加があるものの、退職手当や教職員定数の減少などにより、39億円の減。

		30年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	0 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	43,372 人	▲327 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	74,108 人	▲327 人

・人件費の推移

単位:億円

	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
人件費	8,210	8,237	8,221	7,820	8,340	8,235	8,240	7,014	6,882	6,975
給料等	7,223	7,277	7,116	7,025	7,536	7,480	7,514	6,433	6,335	6,428
退職手当	987	960	1,105	795	804	755	726	581	547	547

<参考1> 29年度の主な給与改定について

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1 給料表の改定(0.06%) | 【実施時期:平成29年4月1日】 |
| 2 勤勉手当を0.1月分引上げ | 【実施時期:平成29年6月期・12月期】 |
| 3 退職手当の改正(調整率の引下げ) | 【実施時期:平成30年1月1日】 |

<参考2> 府費負担教職員制度の見直し

- | |
|--|
| 1 29年度から府費負担教職員に係る給与負担事務が指定都市に移譲 |
| 2 事務移譲に伴い、国庫負担金にあわせて個人住民税所得割4%のうち2%分を府から指定都市へ税源移譲(29年度は相当額を指定都市へ交付)し、残りは地方交付税により財源措置 |

○公債費:3,159億円(前年度当初比 101.0%、+31億円)

29年度府債発行分の金利の低下により利子負担が減少するものの、最終償還を迎える府債の元金償還の増加などにより、31億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位:億円

	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
公債費	2,873	2,839	2,657	3,261	3,182	3,266	3,141	3,128	3,128	3,159
(参考)府債残高	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	54,269	53,908	54,483

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費:1,725億円(前年度当初比 101.0%、+16億円)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。

・補助事業費:1,038億円(前年度当初比 104.8%、+48億円)

第二阪和国道の完成に伴う国直轄事業負担金や国基金を活用した介護施設の整備費の減少があるものの、平成29年台風21号による公共土木施設の災害復旧や、府立支援学校の老朽化対策の進捗による増加などにより、48億円の増。

・単独事業費:687億円(前年度当初比 95.6%、▲31億円)

府立高校や警察待機宿舎等の建替工事の進捗による増加があるものの、大和川線における受託事業の減少や天満警察署や動物愛護管理センターの整備が完了したことなどにより、31億円の減。

・建設事業費の推移

単位:億円

	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
建設事業費	2,064	1,773	1,520	1,492	1,683	1,561	1,617	1,709	1,722	1,725
補助	929	1,158	930	962	916	776	851	990	1,029	1,038
うち国直	168	132	132	100	85	75	108	74	56	54
単独	1,135	615	590	530	767	785	766	719	693	687

*23年度以前は、大阪府営住宅事業特別会計(24年度分離設置)における事業費相当額を含む数値。

○一般施策経費：1兆642億円(前年度当初比 96.4%、▲395億円)

中小企業向け制度融資預託金や国民健康保険財政の安定化のための
基金積立金の減少などにより395億円の減。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
一般施策経費	14,485	12,753	12,075	11,933	11,257	10,965	10,647	11,037	10,400	10,642
うち貸付金	6,745	5,560	4,835	4,163	3,558	3,334	3,049	3,299	2,663	2,992
うち補助金等	5,222	5,582	5,459	5,562	5,674	6,044	6,108	6,176	6,170	5,811

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》

30当初

・中小企業向け制度融資預託金	2,945 億円	・施設型給付費等負担金	336 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,036 億円	・児童手当給付費	213 億円
・介護給付費負担金	974 億円	・四医療費助成(府単独)	197 億円
・私学関係助成	858 億円	・大阪府流域下水道事業会計繰出金	167 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	469 億円	・地域医療介護総合確保基金事業費	139 億円

《増減の大きいもの》 29当初→30当初

(補助金等)

・国民健康保険財政調整交付金 ^(※)	▲513 億円
・国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 ^(※)	▲78 億円
・地域支援事業交付金	+47 億円
・障がい者自立支援給付費等負担金	+42 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+35 億円

(積立金)

・国民健康保険財政安定化基金積立金	▲138 億円
・地域医療介護総合確保基金積立金	▲23 億円

(貸付金)

・中小企業向け制度融資預託金	▲272 億円
・住吉母子医療C(仮称)整備事業費貸付金	▲28 億円
・大阪圏鉄道網整備費貸付金	▲5 億円

(その他*)

・国民健康保険特別会計繰出金 ^(※)	+572 億円
・箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	▲39 億円
・新型インフルエンザ対策費	▲5 億円

* 物件費、繰出金、投資及び出資金

(※) 国民健康保険特別会計の設置(平成30年4月予定)に伴い、歳出区分が変更になったもの。

■30年度当初予算における社会保障関係経費の状況

<社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で102.0%、101億円の増。

単位:億円

款	項	29年度当初		30年度当初		増減	
		総額	うち一般財源	総額	うち一般財源	総額	うち一般財源
福祉費	社会福祉費	1,181 (1,137)	1,034 (1,000)	996 (953)	969 (953)	▲185 (▲184)	▲65 (▲46)
	障がい者福祉費	587 (500)	576 (497)	668 (546)	652 (544)	81 (46)	76 (46)
	高齢者福祉費	2,284 (2,059)	2,169 (2,054)	2,276 (2,148)	2,219 (2,148)	▲8 (88)	50 (93)
	児童福祉費	1,033 (712)	814 (647)	1,100 (774)	875 (704)	68 (63)	61 (58)
	生活保護費	60 (60)	35 (35)	56 (56)	32 (32)	▲4 (▲4)	▲3 (▲3)
健康医療費	公衆衛生費	574 (295)	289 (148)	469 (257)	265 (129)	▲104 (▲38)	▲24 (▲19)
	環境衛生費	32 (0)	▲0 (0)	28 (0)	0 (0)	▲5 (0)	0 (0)
	保健所費	4 (0)	3 (0)	4 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
	医薬費	171 (26)	39 (1)	188 (24)	43 (1)	16 (▲2)	4 (▲0)
合 計		5,927 (4,789)	4,959 (4,382)	5,787 (4,758)	5,060 (4,511)	▲140 (▲31)	101 (129)

()内は、法令等によって支出が義務付けられている義務的経費の額。

<地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税増収による増収額(675億円)は、全額を社会保障関係経費(5,060億円)の財源として活用。

単位:億円

	29年度 当初	30年度 当初	増減
【歳入】 地方消費税の税率引上げによる増収額(市町村への交付金を除く)	678	675	▲2
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	4,959	5,060	101

* 社会保障関係経費は、福祉費(教育費の施設型給付費等負担金は児童福祉費に含む。災害救助費を除く。)及び健康医療費から、職員人件費を除いた数値。

○減債基金への積立て:271億円(前年度当初比 99.3%、▲2億円)

* 財政再建団体転落回避のため、13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。

* 21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。36年度までの復元完了をめざし、30年度は271億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰余金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	29最終	30当初						
	284	271						
	(273)	(271)						
	(11)							
	3,306	3,577						
	1,896	1,625						

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,002
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,303
	29最終	30当初						
	8,238	8,465						
	4,235	4,908						
	▲4,003	▲3,557						

2 歳入

○歳入全体の特徴

・実質税収の増加、地方交付税等の減少により、一般財源はほぼ横ばい

府税収入は、景気の緩やかな回復を背景に、雇用・所得環境の改善、好調な企業業績の持続が見込まれることなどにより、実質税収が前年度当初比103.4%、379億円の増。

(府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響などにより、名目の府税収入は、前年度当初比98.6%、176億円の減。)

また、臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比95.7%、170億円の減。

・府債発行は増加

通常債(※)は減少するものの、減収補填債や臨時財政対策債の増加により、府債は前年度当初予算比104.4%、127億円の増。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債。

○府税収入

・30年度見込み	1兆2,534億円	(前年度当初比	98.6%	▲176億円)
(地方法人特別譲与税含む)	1兆3,987億円	(前年度当初比	99.7%	▲49億円)
・実質税収	1兆1,502億円	(前年度当初比	103.4%	+379億円)

* 企業業績が好調に推移していることから、法人二税は増加。一方で、雇用・所得環境等の改善が見込まれるものの、税制改正による地方消費税清算基準の見直しや税源移譲の影響により地方消費税や個人府民税は減少。

法人二税	4,168億円	(前年度当初比	104.5%	+181億円)
* 地方法人特別譲与税込みでは、5,621億円(前年度当初比 105.8% +309億円)				
地方消費税	3,270億円	(前年度当初比	98.5%	▲49億円)
個人府民税	2,994億円	(前年度当初比	88.7%	▲381億円)
* うち均等割・所得割は、2,692億円(前年度当初比 84.0% ▲513億円)				
森林環境税	12億円	(前年度当初比	100.0%	±0億円)
宿泊税	8億円	(前年度当初比	71.2%	▲3億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	2決算	19決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
府税収入 (調整前)	14,731	13,425 (14,260)	9,936 (10,696)	10,442 (11,171)	11,003 (12,021)	12,840 (14,276)	12,992 (14,159)	12,710 (14,199)	13,209 (14,919)	12,534
			[11,106]	[11,857]	[12,710]	[14,382]	[14,290]	[14,035]	[14,556]	[13,987]
実質税収	13,510	11,591	9,575	10,245	10,954	11,858	12,045	11,122	11,582	11,502
法人二税	7,982	5,667	2,780 [3,950]	3,049 [4,464]	3,292 [4,999]	3,689 [5,231]	4,080 [5,378]	3,987 [5,312]	4,224 [5,572]	4,168 [5,621]

*29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月予定)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

*実質税収は、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)。

*[]内は、地方法人特別譲与税を加算した数値。

*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,488億円(前年度当初比 109.2%、+125億円)

・うち地方法人特別譲与税:1,452億円(前年度当初比 109.6%、+128億円)

(メモ) 地方法人特別譲与税

従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与(再配分)する制度。地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として20年度に創設。

26年度税制改正では、地方法人特別譲与税は、1/3の規模を法人事業税に復元(制度改正の影響は、28年度で通年化)し、29年度に廃止する予定であったが、消費税率引上げ時期の変更に伴い、28年度税制改正において、復元及び廃止の時期を平成31年10月1日以後に開始する事業年度からに変更された。

○地方交付税等:3,748億円(前年度当初比 95.7%、▲170億円)

法人関係税等の増収により普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が増加すると見込まれるため、臨時財政対策債を含む地方交付税は、170億円の減。

・地方交付税のみ:2,128億円(前年度当初比 91.0%、▲210億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
地方交付税	2,995	2,973	2,844	2,844	2,764	2,826	2,764	2,338	2,446	2,128
[臨時財政対策債]	[3,226]	[2,781]	[2,912]	[3,074]	[2,630]	[1,835]	[1,519]	[1,580]	[1,515]	[1,620]
	(6,221)	(5,754)	(5,756)	(5,918)	(5,394)	(4,660)	(4,283)	(3,918)	(3,961)	(3,748)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債 : 2,987億円(前年度当初比 104.4%、+127億円)

大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備が完了したことによる通常債の減少はあるものの、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の増加により、府債は127億円の増。

・通常債	727億円	(前年度当初比 93.2%	▲53億円)
・減収補填債	570億円	(前年度当初比 135.7%	+150億円)
・臨時財政対策債	1,620億円	(前年度当初比 102.5%	+40億円)
・行政改革推進債	70億円	(前年度当初比 87.5%	▲10億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、19年度以降減少。全会計の府債残高は臨時財政対策債等の増加の影響により前年度に比べてほぼ横ばい。

・府債発行額の推移

単位:億円

	22決算	23決算	24決算	25決算	26決算	27決算	28決算	29年度		30当初
								当初	補正後	
一般会計 府債発行額	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,860	2,652	2,987
一般会計 府債残高	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	54,269	53,908	54,483
全会計残高	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	62,327	61,993	62,294
うち臨財債等残高	[22,853]	[24,924]	[27,415]	[29,117]	[30,561]	[31,323]	[31,925]	[33,193]	[32,842]	[33,858]
うちその他残高	[37,886]	[35,454]	[35,095]	[34,176]	[33,190]	[31,538]	[30,403]	[29,133]	[29,151]	[28,436]

* 臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 4,468億円(前年度当初比 88.4%、▲588億円)

中小企業向け制度融資預託金の減少による貸付金元利収入の減や財政調整基金繰入金の減などにより、その他歳入は588億円の減。

・貸付金元利収入	3,019億円	(前年度当初比 91.5%	▲280億円)
----------	---------	---------------	---------

○財政調整基金 :312億円 (前年度当初比 58.7%、▲220億円)

の取崩し 社会保障関係経費(一般財源ベース)は増加するものの、実質税収の増加や、人件費や一般施策経費の減少などにより、財政調整基金の取崩しは、220億円の減。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,430)	1,117

* 上段は当初見込み、下段は28年度までは決算額、29年度は6号補正後見込み。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 29年度当初予算編成	532		584
◇ 28年度決算取崩し (最終513億円⇒決算取崩し150億円)	▲363		947
◇ 28年度決算剰余金の1/2編入		11	957
◆ 29年度1号～5号補正	13		944
◆ 29年度6号補正 (現計545億円⇒最終60億円)	▲485		1,430
□ 30年度当初予算編成	312		1,117

平成30年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位：百万円、%

区 分	29年度当初	構成比	30年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,069,164	40.5	1,065,071	41.7	▲ 4,093	99.6
人 件 費	701,392	26.6	697,459	27.3	▲ 3,933	99.4
扶 助 費	54,945	2.1	51,687	2.0	▲ 3,257	94.1
公 債 費	312,827	11.8	315,925	12.4	3,098	101.0
税 関 連 歳 出	295,587 (742,800)	11.2	252,489	9.9	▲ 43,097 (▲490,310)	85.4 (34.0)
建 設 事 業 費	170,891	6.5	172,537	6.7	1,646	101.0
国 庫 補 助	99,006	3.8	103,796	4.0	4,790	104.8
単 独	71,885	2.7	68,741	2.7	▲ 3,144	95.6
一 般 施 策 経 費	1,103,705	41.8	1,064,182	41.7	▲ 39,523	96.4
貸 付 金	329,867	12.5	299,161	11.7	▲ 30,706	90.7
補 助 金 等	617,644	23.4	581,128	22.8	▲ 36,516	94.1
積 立 金	50,665	1.9	34,559	1.4	▲ 16,106	68.2
そ の 他	105,530	4.0	149,334	5.8	43,804	141.5
合 計	2,639,347 (3,086,560)	100.0	2,554,280	100.0	▲ 85,067 (▲532,280)	96.8 (82.8)
う ち 一 般 歳 出	1,980,268	75.0	1,951,307	76.4	▲ 28,962	98.5
う ち 義 務 的 支 出(*)	1,788,675	67.8	1,741,684	68.2	▲ 46,991	97.4

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費の合計

(2) 目的別内訳

単位：百万円、%

目 的 別	29年度当初	構成比	30年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,952	0.1	2,723	0.1	▲ 230	92.2
総 務 費	111,798	4.2	114,806	4.5	3,008	102.7
福 祉 費	519,844	19.7	513,726	20.1	▲ 6,119	98.8
健 康 医 療 費	86,566	3.3	77,051	3.0	▲ 9,516	89.0
商 工 労 働 費	342,691	13.0	314,815	12.3	▲ 27,876	91.9
環 境 農 林 水 産 費	19,496	0.7	18,300	0.7	▲ 1,195	93.9
都 市 整 備 費	160,237	6.1	148,474	5.8	▲ 11,763	92.7
住 宅 ま ち づ くり 費	6,900	0.3	9,023	0.4	2,123	130.8
警 察 費	270,344	10.2	270,136	10.6	▲ 209	99.9
教 育 費	546,207	20.7	548,628	21.5	2,421	100.4
そ の 他	572,311 (1,019,524)	21.7	536,599	21.0	▲ 35,712 (▲482,925)	93.8 (52.6)
合 計	2,639,347 (3,086,560)	100.0	2,554,280	100.0	▲ 85,067 (▲532,280)	96.8 (82.8)

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	29年度当初	構成比	30年度当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	608	0.0	615	0.0	7	101.2
政策企画部	10,204	0.4	9,396	0.4	▲ 808	92.1
総務部	20,692	0.8	22,045	0.9	1,353	106.5
財務部	647,493 (1,094,706)	24.5	610,497	23.9	▲ 36,996 (▲ 484,209)	94.3 (55.8)
府民文化部	21,279	0.8	21,733	0.9	454	102.1
I R 推進局	48	0.0	582	0.0	534	1219.6
福祉部	518,994	19.7	513,014	20.1	▲ 5,980	98.8
健康医療部	86,566	3.3	77,051	3.0	▲ 9,516	89.0
商工労働部	342,691	13.0	314,815	12.3	▲ 27,876	91.9
環境農林水産部	19,582	0.7	19,112	0.7	▲ 470	97.6
都市整備部	160,727	6.1	151,219	5.9	▲ 9,508	94.1
住宅まちづくり部	6,900	0.3	9,023	0.4	2,123	130.8
公安委員会	270,344	10.2	270,136	10.6	▲ 209	99.9
教育庁	533,219	20.2	535,042	20.9	1,823	100.3
合計	2,639,347 (3,086,560)	100.0	2,554,280	100.0	▲ 85,067 (▲ 532,280)	96.8 (82.8)

※ 29年度当初予算額は、平成29年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	29年度当初	構成比	30年度当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	608	0.0	615	0.0	7	101.2
政策企画部	12,205	0.5	11,575	0.5	▲ 630	94.8
総務部	23,388	0.9	24,950	1.0	1,562	106.7
財務部	484,123 (931,336)	18.3	439,927	17.2	▲ 44,196 (▲ 491,409)	90.9 (47.2)
府民文化部	25,926	1.0	33,022	1.3	7,096	127.4
I R 推進局	48	0.0	582	0.0	534	1219.6
福祉部	523,018	19.8	516,378	20.2	▲ 6,641	98.7
健康医療部	96,042	3.6	86,300	3.4	▲ 9,742	89.9
商工労働部	346,346	13.1	318,393	12.5	▲ 27,953	91.9
環境農林水産部	22,521	0.9	22,067	0.9	▲ 454	98.0
都市整備部	274,985	10.4	261,387	10.2	▲ 13,597	95.1
住宅まちづくり部	9,461	0.4	11,377	0.4	1,916	120.3
公安委員会	277,674	10.5	280,690	11.0	3,017	101.1
教育庁	543,004	20.6	547,017	21.4	4,013	100.7
合計	2,639,347 (3,086,560)	100.0	2,554,280	100.0	▲ 85,067 (▲ 532,280)	96.8 (82.8)

2 歳入

単位：百万円、%

区 分	29年度当初	構成比	30年度当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,271,022 (1,419,873)	48.2	1,253,416	49.1	▲ 17,606 (▲166,457)	98.6 (88.3)
〔地方法人特別譲与税込み〕	[1,403,513]		[1,398,659]		[▲4,854]	[99.7]
【実質税収】	【1,112,219】		【1,150,165】		【37,946】	【103.4】
個人府民税	337,498	12.8	299,441	11.7	▲ 38,057	88.7
法人二税	398,744	15.1	416,848	16.3	18,104	104.5
〔地方法人特別譲与税込み〕	[531,235]		[562,091]		[30,856]	[105.8]
地方消費税	331,865 (480,716)	12.6	327,004	12.8	▲ 4,861 (▲153,712)	98.5 (68.0)
その他の税	202,915	7.7	210,123	8.3	7,208	103.6
地方消費税清算金	0 (298,362)	0.0	0	0.0	0 (▲298,362)	— (皆減)
地方譲与税	136,337	5.2	148,838	5.8	12,501	109.2
〔地方法人特別譲与税〕	132,491	5.0	145,243	5.7	12,752	109.6
地方特例交付金	3,400	0.1	3,800	0.2	400	111.8
地方交付税	233,800	8.9	212,800	8.3	▲ 21,000	91.0
国庫支出金	203,199	7.7	189,954	7.4	▲ 13,246	93.5
府 債	286,035	10.8	298,691	11.7	12,656	104.4
通常債	78,035	2.9	72,691	2.9	▲ 5,344	93.2
減収補填債	42,000	1.6	57,000	2.2	15,000	135.7
臨時財政対策債	158,000	6.0	162,000	6.3	4,000	102.5
行政改革推進債	8,000	0.3	7,000	0.3	▲ 1,000	87.5
そ の 他	505,554	19.1	446,782	17.5	▲ 58,772	88.4
貸付金元利収入	329,964	12.5	301,916	11.8	▲ 28,048	91.5
財政調整基金	53,226	2.0	31,248	1.2	▲ 21,977	58.7
そ の 他	122,365	4.6	113,618	4.5	▲ 8,747	92.9
合 計	2,639,347 (3,086,560)	100.0	2,554,280	100.0	▲ 85,067 (▲532,280)	96.8 (82.8)
財政調整基金除く	2,586,122	98.0	2,523,032	98.8	▲ 63,090	97.6
うち一般財源(*)	1,879,480	71.2	1,869,666	73.2	▲ 9,814	99.5

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など用途が特定されない財源。

※ 29年度当初予算額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月予定)に伴い、関連予算を調整した後の数値であり、()内は調整前の数値。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(参考) 独自指標の状況について

(※30年度当初予算編成時点における30年度末見込の数値)

(Ⅰ)正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

271 億円

(Ⅱ)本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

【算定結果】

▲ 41 億円

(Ⅲ)実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

全会計府債残高-減収補填債-減税補填債-臨時税収補填債-臨時財政対策債

税金+地方交付税+地方法人特別譲与税+臨時財政対策債

【算定結果】

1.60

(Ⅳ)収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

収益的支出〔正味支出-資本的支出〕

収益的収入〔本来収入-資本的収入〕

【算定結果】

88.3 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	28年度 末残高	29年度(最終予算)			29年度 末残高 見込み	30年度(当初予算)			30年度 末残高 見込み
		新規 発行額	借換債	元金 償還額		新規 発行額	借換債	元金 償還額	
一 般 会 計	53,691	2,652	3,619	6,054	53,908	2,987	4,134	6,546	54,483
特 別 会 計	8,637	218	583	1,352	8,086	284	805	1,363	7,811
全 会 計	62,327	2,870	4,202	7,406	61,993	3,271	4,939	7,909	62,294
臨時財政対策債等	31,925	1,765	1,778	2,625	32,842	2,190	2,598	3,772	33,858
そ の 他	30,403	1,105	2,425	4,781	29,151	1,081	2,341	4,137	28,436

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	29年度当初	30年度当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	9,960	9,762	▲ 198	98.0%
一般会計繰入金	3,128	3,159	31	101.0%
歳出の主なもの	29年度当初	30年度当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	7,086	7,105	20	100.3%
利 子 支 払 額	488	396	▲ 92	81.2%
積 立 金	2,019	2,004	▲ 15	99.3%
手 数 料	26	28	2	107.5%
歳入の主なもの	29年度当初	30年度当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	3,656	4,134	478	113.1%
減債基金繰入金	1,775	1,624	▲ 151	91.5%
一般会計繰入金	3,128	3,159	31	101.0%

【4】 主な事業

単位:千円
():前年度予算

イノベーションの創出

1 健康医療関連産業の世界的なクラスター形成

- 北大阪健康医療都市の形成 1,231
(1,500)

【商工労働部】

府のライフサイエンス産業の拠点として位置づけている北大阪健康医療都市(健都)において、健康医療関連企業等の集積による医療クラスター形成を目指し、地元市と国立循環器病研究センターとで構成する推進協議会を運営。

- 未来医療国際拠点の形成 5,685
(5,281)

【商工労働部】

中之島において未来医療の臨床研究から実用化・産業化までを一貫して進める世界に開かれた「未来医療国際拠点」の形成を目指すため、その拠点の運営法人となる(仮称)未来医療推進機構の役割等の具体化を検討。

- 医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の支援体制確立 17,500
(17,556)

【商工労働部】

薬事に関する各種相談を行うための医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部のテレビ会議システムの利用促進を図るため、利用者負担軽減の観点から、通常手数料に上乗せされる関西支部手数料の一定額を負担。

 - ・大学・研究機関、ベンチャー企業 ⇒ 全額
 - ・上記以外 ⇒ 1/2

- 健康産業の創出支援 14,503
(11,552)

【商工労働部】

ライフサイエンス分野の優れた大学・研究機関や、大阪に移転予定の国立健康・栄養研究所の機能・ノウハウ等を活用し、科学的根拠に基づいた製品・サービスを自立的・持続的に生み出す仕組みの構築や、府内健康産業の事業化支援を実施。

2 生産性向上・イノベーション創出のための環境整備

○ 中小企業の支援	298,759,797
	【商工労働部】 (326,361,833)
・中小企業向け融資制度	296,769,000 (324,380,000)
<p>中小企業の円滑な資金調達を図るため、金融機関への預託を通じた長期・低利の融資を実現するとともに、大阪信用保証協会が行う代位弁済の一部を補てん。</p> <p>(融資枠:5,000 億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資(融資枠 3,000 億円) ・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 1,500 億円) ・災害等対策資金(融資枠 500 億円) <p>【金利軽減のための預託金】</p> <p>294,547,000 千円〔債務負担行為の設定(平成 30～31 年度) 24,250,000 千円〕</p> <p>【信用補完のための損失補償】</p> <p>2,222,000 千円〔債務負担行為の設定(平成 30～60 年度) 5,697,000 千円〕</p>	
・小規模事業経営支援	1,980,516 (1,970,891)
<p>小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援するため、経営相談、事業計画作成支援などを行う府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助。小規模事業経営者の高齢化に対応するための事業承継を重点的に支援するため、大阪商工会議所に事業承継相談デスク(仮称)を設置し、中小企業診断士による事業承継への相談事業を実施。</p>	
・成長志向創業者支援	10,281 (10,942)
<p>成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進するため、株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、上場経験のある起業家等による個別指導等の支援を実施。</p>	
○ バッテリー戦略推進センター事業	9,943
	【商工労働部】 (8,943)
<p>さらなる新エネルギービジネスの拡大を目指すため、国や関係機関と連携し、技術や意欲ある中小・中堅企業に対し、バッテリー戦略推進センターに配置する蓄電池や燃料電池等の専門人材による新規事業化への個別相談等の支援を実施。</p>	
○ ものづくり中小企業の競争力強化	24,540
	【商工労働部】 (15,050)
<p>IoT 等の第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を図るため、新たな分野への参入に伴う初期の研究開発費を助成。</p>	

○ **中小企業のイノベーション創出支援** **8,720**
(8,728)

【商工労働部】

第4次産業革命技術の普及促進を図るため、イノベーション創出をめざす企業に対し、コンサルタントによる自社の強み・課題の整理を通じた企業内の意識統一の支援を行うとともに、顧客ニーズを取り込んだビジネスモデルを構築するために、コーディネーターによる第4次産業革命の活用サポートを実施。

世界に誇れる都市空間の創造、都市魅力の創出・発信

1 内外から人を呼び込むまちづくり、インフラ整備

○ **うめきたまちづくり推進費** **439,770**
(22,330)

【住宅まちづくり部】

《一部新規》

・うめきた地区土地区画整理事業(大阪市への補助金)

うめきた2期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため土地区画整理事業に対して補助。

〔債務負担行為の設定(平成 30～60 年度) 268,924 千円〕

・公園整備事業(大阪市への補助金)

みどりの中心となる都市公園整備事業に対して補助。

・新駅設置事業(大阪市への補助金)

なにわ筋線の具体化に伴い、広域鉄道ネットワーク計画上の結節機能を有する新駅設置事業に対して補助。

・まちづくり推進体制構築事業

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点の形成を推進するため、経済界や行政等が連携して設立した「みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」の運営・活動経費を負担。

○ **「みどりの風を感じる大都市・大阪」の実現** **123,996**
(113,991)

【環境農林水産部】

《一部新規》

大阪府域にみどりがあると感じる府民の割合等を増やすため、市町村や民間とも適切に役割分担し、かつ連携しながら、規制緩和や補助制度などを総合的に組み合わせて、多様なみどりを創出。

○ **なにわ筋線の整備** **50,500**
《新規》

【都市整備部】

《新規》

国土軸の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道(株)に対して出資。

・整備区間: (仮称)北梅田駅～(仮称)西本町駅～JR 難波駅/南海新今宮駅、延長約 7.4 km

・事業費: 約 3,300 億円(うち府費約 590 億円)

・開業目標: 平成 42 年度(2030 年度)

・平成 30 年度の事業内容: 測量、調査、概略設計等

- **大阪モノレールの延伸** **374,000**
【都市整備部】 (406,000)
- 大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。
- ・整備区間: 門真市駅～(仮称) 瓜生堂駅(東大阪市)、延長約 **9.0km**
 - ・事業費: 約 **1,050** 億円(うち府費約 **300** 億円)
 - ・開業目標: 平成 **41** 年(2029 年)
 - ・平成 **30** 年度の事業内容: 基本設計、詳細設計等
- **北大阪急行の延伸** **2,000,000**
【都市整備部】 (1,500,000)
- 北大阪地域と大阪都心部とを直結し、南北軸を強化する北大阪急行線の延伸整備を促進するため、箕面市に対して建設費の **1/6**(上限 **100** 億円)を補助。
- ・整備区間: 千里中央駅～(仮称) 新箕面駅、延長約 **2.5km**
 - ・建設費: 約 **600** 億円
 - ・開業目標: 平成 **32** 年度(2020 年度)
- **淀川左岸線延伸部の整備** **100,000**
【都市整備部】 (16,667)
- 広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の測量・土質調査等(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。
- **新名神高速道路の整備促進** **2,801,222**
【都市整備部】 (2,308,498)
- 西日本高速道路株式会社による新名神高速道路の整備(高槻 **JCT・IC**～川西 **IC** 区間は平成 **29** 年 **12** 月 **10** 日に開通)に合わせ、高槻 **IC**、茨木千提寺 **IC**、箕面とどろみ **IC** 及び八幡京田辺 **IC** へのアクセス道路を整備。
- **都市基盤の機能強化<一部再掲>** **82,950,680**
【都市整備部】 (89,199,644)
- 都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤を整備。
- ・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備並びに市街地再開発等
- **都市基盤施設の維持管理** **26,807,068**
【都市整備部】 (26,749,505)
- 更新期を迎えつつある都市インフラを計画的に維持管理。
- ・道路、河川、港湾及び公園の維持管理

2 更なる都市魅力・エンターテインメントの創出

○ 2025 年国際博覧会の誘致推進 160,915 (307,801)

【政策企画部】

2025 年国際博覧会について、大阪・関西での開催を実現するため、海外での誘致活動や国内の機運醸成に取り組むとともに、開催地決定を見据え実施主体となる法人設立に関する検討等を実施。

- ・海外誘致活動費(BIE 及び加盟国への誘致プロモーション等)
- ・国内機運醸成費(機運醸成のためのツール作成等)
- ・誘致決定を見据えた必要経費(法人設立に関する検討、基本計画策定準備等)

○ 統合型リゾートの大阪立地推進 82,185 (52,952)

【IR 推進局】

IR の大阪への誘致を実現するため、IR 事業者公募に向けた準備として、事業者の資格要件や開発条件等、事業を設計する上で重要となる項目・課題等を検討するとともに、府民の興味・関心に応じた適切な情報発信を実施。

※H29.1 号補正含む

○ ギャンブル等依存症の対策 20,014 (4,784)

【IR 推進局、健康医療部】

《一部新規》

高校生等を対象とした依存症予防に資する教育・啓発活動に取り組むほか、全国をリードする依存症対策の構築のために研究会を設置。また、ギャンブル等依存症の当事者・家族に対するケア水準向上のため、患者支援プログラムの普及や医療機関を含む関係機関職員への専門研修等を実施。

○ ラグビーワールドカップ 2019 開催準備 201,360 (450,656)

【府民文化部】

東大阪市とともに「ラグビーワールドカップ 2019 大阪・花園開催推進委員会」を運営し、仮設設備の整備や交通輸送実施計画等の策定、開催都市プロモーションを展開するとともに、「ラグビーワールドカップ 2019 組織委員会」に対し拠出金を負担。

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ機運の醸成 1,120

【府民文化部】

(1,654)

大阪を事前キャンプ地としてPRするため、大阪の優位性や都市魅力を各国競技団体に発信するとともに、オリンピック・パラリンピック開催に向けての機運を醸成するため、府内市町村立小学校等にオリンピック・パラリンピアンを派遣して、オリンピック・パラリンピック教育を実施。

○ 大阪マラソンの開催	115,000
【府民文化部】	(97,500)
<p>第8回大阪マラソンの開催に向けた準備を行うとともに、平成31年度実施予定の第9回大会に、大阪市中心部をゴールとするコース変更を検討するため、コース詳細設計を実施。</p>	

※H29.1号補正含む

○ 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進	24,582
【府民文化部】	(20,148)

ユネスコ世界遺産センターへ推薦書が提出された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、イコモスによる現地調査をはじめとする登録に向けた審査等に対応するとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を実施。

○ ナイトカルチャー魅力創出事業	294,953
【府民文化部】	(296,583)

「安全で安心して楽しめる24時間おもてなし都市」の実現に向けて夜間の観光コンテンツ充実を図るため、御堂筋イルミネーションを実施するとともに、夜間公演等の拡充に必要な経費を補助。

3 インバウンドをはじめとする旅行者の受入環境の整備・充実

○ 大阪観光局による戦略的な観光集客の推進	320,000
【府民文化部】	(320,000)

府・市・経済界で設置した大阪観光局における海外プロモーションや観光客の受入環境整備等にかかる費用を負担。

○ 観光客受入環境の充実等(宿泊税の活用)	518,369
【府民文化部】	(578,042)

・大阪駅・梅田駅周辺の案内表示整備	23,288	《新規》
<p>大阪駅・梅田駅周辺の周遊性・利便性向上を図るため、共通ルールに基づく案内表示整備を行う事業者に対し補助。</p>		

・トラベルサービスセンター大阪の運営	35,202	(36,027)
<p>大阪観光局がJR大阪駅に設置する旅行者のための総合相談窓口の運営費を負担。</p>		

・訪日外国人旅行者の受入環境整備促進	120,000	(200,000)
<p>訪日外国人旅行者の利便性や満足度の向上を図るため、施設案内の多言語化や洋式トイレの整備など、受入環境を整備する市町村や宿泊施設に対し補助。</p>		

・大阪ストーリープロジェクト事業	44,926	(45,432)
<p>大阪市域外を中心とした大阪府域における大阪の魅力についてストーリー性をもたせて再編集するとともに、ストーリーに沿って市町村や地域団体が行う旅行者の受入環境整備や体験プログラムの創出などの取組みに対し補助。</p>		

- ・ナイトカルチャー魅力創出事業<再掲> 294,953 (296,583)
「安全で安心して楽しめる24時間おもてなし都市」の実現に向けて夜間の観光コンテンツ充実を図るため、御堂筋イルミネーションを実施するとともに、夜間公演等の拡充に必要な経費を補助。

4 アジアでの成長を取り組む大阪産業の海外展開と投資の呼び込み

- 海外でのビジネス展開の支援 100,563 (101,876)
【商工労働部】

府内企業の海外ビジネスチャンスを創出するため、上海事務所やビジネスサポートデスクの設置、成長が著しいアジアなどへの経済ミッション団の派遣及び先端産業分野での国際見本市への出展支援を実施。

多様な人材の育成・活躍

1 次代の大阪を担う人づくり

- 課題を抱える生徒の高校生活支援 19,770 (22,943)
【教育庁】

貧困をはじめとする課題を抱える生徒が在籍する府立高校において、スクールソーシャルワーカーの配置やNPO等との連携による居場所づくりをすすめることで、学校への定着を支援。

- 小中学生の学力向上支援 19,091 (45,820)
【教育庁】

府内82小学校、41中学校を事業対象校に指定し、各校が行う「学校活性化計画」(学力向上に向けた具体的な取組みや目標等を記載した年間計画)に基づいた取組みに対し、校長OBの派遣により支援を実施。

- 小中学校の生徒指導体制支援 350,788 (365,447)
【教育庁】

小中学校における問題行動の発生件数を減少させるため、指導ノウハウを有する人材及び時間講師(中学校のみ)を配置し、校内体制を構築。

- 私立高校生等の授業料支援 19,234,557 (19,545,363)
【教育庁】

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収800万円未満程度、多子世帯においては年収910万円未満程度)までを対象に授業料を支援。

○ 私立学校教育の振興		37,527,530
	【教育庁】	(37,763,123)
・私立高等学校等振興助成		36,190,289 (36,343,409)
教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。		
・私立専修学校等振興助成		1,283,551 (1,366,206)
教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立専修学校及び私立外国人学校の健全な発達に資するため、経常費(運営費)を助成。		
・私立高等学校等教育振興補助金		53,690 (53,508)
私立高等学校等における教育の振興のため、教育活動の充実等に要する経費を助成。		
○ 高校生等の海外進学支援		33,499
	【府民文化部】	《新規》
海外大学での学位取得を目指す高校生等40人を募集し、海外進学に必要な高い英語力を身につけさせるとともに、学校教育では提供されない海外大学への進路指導や奨学金の獲得方法の指導など、総合的な支援を実施。		
○ 実践的な英語体験の提供		7,885
	【府民文化部】	《新規》
府内の高校生等に対し、模擬施設(空港出国カウンター、大学キャンパス、観光地など)と外国人スタッフを活用した実践的な英語コミュニケーション体験を提供。		
○ 外国人留学生の就職支援		1,971
	【府民文化部】	《新規》
外国人留学生に対し、就職活動に必要なスキルや日本語の講座と、企業見学会・交流会を一体的に実施。		
2 若者が将来に希望を持てる大阪		
○ UIJ ターン就職の促進		55,928
	【商工労働部】	(61,459)
東京圏を中心とした優秀な若者等のUIJターン就職を促進するため、大学等と連携し、就職希望者の移住・定住を支援。また、金融機関等と連携し、「攻めの経営」への転換をめざす府内中小企業におけるプロフェッショナル人材の採用をサポート。		

- **OSAKA しごとフィールドの運営** **245,835**
(245,506)
- 【商工労働部】**
- 女性・若者の安定就業と経済的自立を実現するため、カウンセリングや職場体験、適性診断などを組み合わせた新たな支援手法により、職種志向の拡大・転換を促すとともに、国(ハローワーク)との連携強化により就職困難者等に対する早期就職・定着支援を重点的に実施。
- また、人材確保に課題を抱える業界・企業の「働き方改革」を進めるため、職場環境の改善や魅力発信の取組みを支援。
-
- **障がい者雇用 No.1 に向けた企業の取組促進** **41,469**
(37,447)
- 【商工労働部】**
- 「障がい者雇用日本一・大阪」を目指して、事業者に対し、障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組みを誘導するためのセミナーを開催するとともに、職場体験実習を通じた障がい者の求人・雇用の促進。
-
- **産官学協働による女性活躍の推進** **5,370**
(4,742)
- 【府民文化部】**
- 女性が能力を十分に発揮できる大阪をめざし、女性活躍推進に係る啓発事業等を実施するとともに、OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、シンポジウムや相談会等を内容とする「ドーン de キラリ フェスティバル 2018(仮称)」を開催。
-
- **保育人材の確保(保育実技講習会方式による保育士試験の実施)** **12,953**
《新規》
- 【福祉部】**
- 保育士資格取得者を増やすため、全国で初めて、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施。
-
- **認定こども園や保育所等に対する運営費負担** **33,574,256**
(31,176,413)
- 【福祉部、教育庁】**
- 民間認定こども園や民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。
-
- **私立幼稚園振興助成** **12,685,308**
(13,881,155)
- 【教育庁】**
- 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成するとともに、預かり保育の推進や臨床心理士の配置などに対し助成。
- 平成 30 年度より、長時間の預かり保育を行う園に対する補助単価を増額。

○ **新子育て支援交付金** **3,047,512**
【福祉部】 (2,200,000)

市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。

・優先配分枠 **500,300** 千円

府が提示するモデルメニュー(障がい児支援、虐待防止など)に適合する事業に対して交付

・成果配分枠 **1,700,000** 千円

地域の実情に沿って取り組む事業に対して市町村の取り組みや状況に応じて交付

・旧地域福祉・子育て支援交付金 **847,212** 千円

政令・中核市を除く **36** 市町村に対し、財政規模・財政力指数に応じて配分

○ **乳幼児医療費助成** **3,090,563**
【福祉部】 (3,512,720)

乳幼児が必要とする医療を受けられるよう、市町村が実施している乳幼児医療費助成に対して補助。

安全・危機管理、セーフティーネット

1 安全・危機管理機能の強化

○ **防潮堤液状化対策** **11,883,000**
【都市整備部、環境農林水産部】 (11,700,500)

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。

○ **密集住宅市街地の地震対策** **1,884,591**
【住宅まちづくり部】 (835,563)

・密集住宅市街地整備促進事業費補助金 **852,373** **(722,563)**

地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を実施。

・老朽住宅除却における個人負担率: **1/6**

・延焼遮断帯整備促進事業 **1,032,218** **(113,000)**

密集市街地における延焼拡大の抑制や緊急車両の通行経路の確保のため、広幅員の道路を整備。

・三国塚口線(用地測量、物件調査、用地管理工事、用地取得)

・寝屋川大東線(用地測量、物件調査、用地管理工事、用地取得)

○ 建築物の耐震化の推進		6,222,911
		(2,352,662)
・建築物震災対策推進事業【住宅まちづくり部】	1,060,861	(443,956)
		《一部新規》

「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、建築物の耐震化を支援。

・木造住宅の耐震化を行う所有者に対して補助

(補助額:診断 **11,250** 円 設計 **25,000** 円 改修 **100,000** 円)

・広域緊急交通路重点路線の沿道建築物の耐震化を行う所有者に対して補助

(補助率:診断 **5/6** 設計 **1/3** 改修 **1/3**)※単価、面積による上限あり

・不特定多数の者が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を行う所有者に対して補助

(補助率:診断 **1/6** 設計 **1/6** 改修 **23/400**)※単価、面積による上限あり

・分譲マンションの耐震化を行う管理組合に対して補助

(補助率:診断 **1/6** 設計 **1/6** 改修 **23/400**)※単価、面積による上限あり

・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【教育庁】	308,354	(244,084)
-------------------------	----------------	------------------

私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成**30**年度までを集中取組期間として耐震化を支援。

補助対象:平成**28**年度までに耐震診断を行い、**30**年度までに耐震化を完了するもの

・府立高等学校の耐震性能向上・大規模改造【教育庁】	4,104,575	(1,593,776)
---------------------------	------------------	--------------------

校舎の耐震性能を向上させるため現地建替えにより高等学校**2**校(吹田東、成城)を改築するほか、音楽ホール天井照明等の非構造部材に対し耐震化対策を実施(夕陽丘)。

・あいりん労働福祉センターの耐震化【商工労働部】	749,121	(70,846)
--------------------------	----------------	-----------------

耐震基準を満たしていない「あいりん労働福祉センター」の現地建替のため、南海電鉄高架下に仮移転施設を建設。また、仮移転に伴い、職業紹介業務のIT化や小間割店舗への補償等を実施。

○ 警察署の建替等整備		3,458,751
	【公安委員会】	(3,396,762)

警察施設としての機能維持を図るため、耐震性能が低く老朽化が著しい警察署の建替え等を実施。

・平野警察署移転建替整備(建設工事)	(平成 30 年度竣工予定)	1,803,602
・淀川警察署別館建替整備(建設工事)	(平成 30 年度竣工予定)	856,784
・南警察署別館整備(建設工事)	(平成 30 年度竣工予定)	384,106
・東住吉警察署建替整備(実施設計等)	(平成 33 年度竣工予定)	253,870
・守口警察署移転建替整備(実施設計等)	(平成 33 年度竣工予定)	83,842
・中堺警察署(仮称)新築(実施設計等)	(平成 33 年度竣工予定)	73,368
・八尾警察署移転建替整備(用地測量)	(平成 30 年度移転用地選定)	3,179

○ 治水・土砂災害対策の推進	915,470 (742,840)
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害対策【都市整備部】 366,190 <p style="margin-left: 20px;">急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測局の改修や、土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転等に要する費用の一部を補助。</p>	(219,190)
<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害から「逃げる」対策の促進【政策企画部】 2,900 <p style="margin-left: 20px;">土砂災害警戒区域等における土砂災害からの「逃げる」対策を促進するため、夜間時の避難経路の安全対策や自主防災組織の資機材の充実・強化を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所の安全対策のための避難誘導灯を整備する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 250 千円) ・自主防災組織による避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 20 千円) 	(1,950)
<ul style="list-style-type: none"> ・危険溪流の流木対策(森林環境税の活用)【環境農林水産部】 546,380 <p style="margin-left: 20px;">土砂や流木流出の恐れが高い危険溪流において、下流に人家等の保全対象が多い地区の民有林を対象に、土石流の発生を抑止する治山ダム等を整備するとともに、流木の恐れのある危険木を伐採。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、地域による森林の管理体制の構築を目指し、危険地等を掲載したマップを作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施箇所 能勢町山辺など 16 地区 	(521,700)
○ 特殊詐欺被害防止緊急対策	10,000
<p style="text-align: right;">【政策企画部】</p> <p style="margin-left: 20px;">特殊詐欺被害の認知件数・被害金額ともに依然として高水準にある現状に鑑み、被害防止対策を促進するため、市町村における特殊詐欺対策機器の貸与事業への支援を実施。</p>	(11,928)
○ 公民連携による性犯罪・性暴力被害者の支援	14,146
<p style="text-align: right;">【政策企画部】</p> <p style="margin-left: 20px;">性犯罪・性暴力被害者への総合的支援を行う民間のワンストップ支援センター(大阪 SACHICO)の相談支援事業に対する補助等。</p>	(14,162)
○ 大阪健康安全基盤研究所運営費交付金・施設整備費補助金	1,279,931
<p style="text-align: right;">【健康医療部】</p> <p style="margin-left: 20px;">地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所において西日本の中核的な地方衛生研究所に相応しい機能を備えることができるよう、調査研究、試験検査、情報収集・解析等の業務に要する運営費を交付するとともに、一元化施設の整備にかかる基本設計等に要する経費の一部を補助。</p>	(1,323,825)

○ 2025 年に向けた医療提供体制の構築(地域医療介護総合確保基金の活用)		1,955,623
	【健康医療部】	(1,726,849)
・病床機能分化・連携推進のための基盤整備事業	1,731,603	(1,726,849)
病床機能分化を推進するため、急性期・慢性期の病床から回復期病床へ転換する際に必要な改修費等や地域包括ケア病棟等の整備に伴い必要な経費に対し補助。		
・在宅医療体制強化事業	52,670	《新規》
24 時間の往診体制を整備するため、在宅医の確保に向けた取組みや医療機関間の連携体制を構築するための取組みを実施する医療機関に対し補助。		
・死因調査等体制整備関連事業	171,350	《新規》
多死高齢社会に対応した、正確かつ適切な死因を特定する体制を整備するため、死亡時画像診断(CT 車)の導入や、医師に対する死因診断技術の研修等を実施。		

2 府民の健康寿命の延伸

○ 「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の実現		8,585
	【政策企画部】	《新規》
生涯を通じて心身ともに健康で、それぞれの能力を活かして輝きながら暮らし続けることができる「いのち輝く未来社会」の実現に向け、ビジョンの共有・浸透を図るとともに、オール大阪の産学官で構成する会議体を設置し、取組の効果測定手法の検討・分析等を実施。		

○ 第2期健康寿命延伸プロジェクト事業		91,043
	【健康医療部】	(45,285)
		《一部新規》
府民の健康寿命延伸をめざし、中小企業の健康経営の支援や大学との連携による健康キャンパスづくりのモデル構築などライフステージに応じた取組みを行うとともに、モデル市町村との連携による府内市町村の健康格差の縮小に向けた分野別プログラムの開発等を実施。		

○ 府民の健康づくり支援		373,842
	【福祉部】	《新規》
府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するための ICT を活用した基盤(プラットフォーム)を整備。 〔債務負担行為の設定(平成 30～33 年度) 1,017,866 千円〕		

○ 緩和医療の普及促進(地域医療介護総合確保基金の活用)		17,802
	【健康医療部】	(18,950)
緩和医療の普及啓発にかかる冊子等を作成するとともに、地域の医療従事者を対象に緩和医療に関する研修事業を実施する病院等に対して補助。		

<p>○ 肝がん・重度肝硬変医療費援助事業</p> <p style="text-align: right;">【健康医療部】</p> <p>国の治療研究事業として、肝がん・重度肝硬変の患者の入院医療費が高額療養費の限度額を一定の期間超えた場合等に、医療費の一部を助成。</p>	<p>18,885</p> <p>《新規》</p>
<p>○ 重粒子線がん治療に対する患者支援</p> <p style="text-align: right;">【健康医療部】</p> <p>重粒子線がん治療を受ける府民が経済的な事情で治療を断念することがないよう、府と連携する金融機関の設ける専用ローンを利用する患者等に対し利子補給を実施。</p>	<p>1,510</p> <p>《新規》</p>
<p>○ 骨髄移植患者等の定期予防接種ワクチン再接種費用補助</p> <p style="text-align: right;">【健康医療部】</p> <p>定期予防接種で獲得した免疫が骨髄移植等によって失われた場合のワクチン再接種に係る費用を助成する市町村に対して補助。</p>	<p>4,246</p> <p>《新規》</p>
<p>3 セーフティネットの充実</p>	
<p>○ 子どもの貧困対策</p> <p style="text-align: right;">【福祉部】</p> <p>・子どもの貧困緊急対策 300,000</p> <p>地域の実情に応じて市町村が実施する「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭の雇用促進」にかかる事業に補助。</p> <p>・子どもの未来応援ネットワークモデル事業 7,245</p> <p>支援を要する子どもの発見から対策の実施、見守りまでをトータルサポートするモデルを門真市で構築。</p> <p>・ひとり親家庭等自立支援事業 17,143</p> <p>ひとり親家庭が修学や疾病などにより一時的に家事援助、保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣するとともに、子どもに対する学習支援の取組などを実施する市町村に対して補助。</p>	<p>324,388</p> <p>(37,524)</p> <p>《新規》</p> <p>(12,356)</p> <p>(25,168)</p>
<p>○ 児童虐待対策の強化</p> <p style="text-align: right;">【福祉部】</p> <p>深刻化する児童虐待に対応するため早期発見、保護などの事業を実施するとともに、急増する虐待相談に対応するため、民間団体と連携した軽度事案の安全確認や、夜間休日における電話相談受電体制の強化を実施。</p>	<p>197,263</p> <p>(180,099)</p>

○ **里親委託の推進** **79,945**
(57,962)

【福祉部】

里親委託推進を図るため、里親希望者への研修等を実施するとともに、里親の開拓から委託後の支援までを一貫して行う里親支援機関を増設。

4 誰もが活躍できる社会

○ **障がい者の手話言語・意思疎通支援** **158,365**
(151,399)

【福祉部】

言語としての手話の認識の普及及び習得の機会の確保のほか、障がい者の意思疎通支援を図るため、盲ろう者向け通訳・介助員や手話通訳者・要約筆記者の派遣及び養成研修などの事業を実施。

○ **障がいを理由とする差別の解消** **22,098**
(20,820)

【福祉部】

障害者差別解消法及び大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例(平成28年4月施行)に基づき、差別解消に向けた相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。

○ **ハートフル企業農の参入促進事業** **11,157**
(10,157)

【環境農林水産部】

《一部新規》

農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを運営し、ワンストップ体制で参入意向のある企業等を支援。

- ・農家・農業法人と福祉施設のマッチングを行い、試行的に障がい者を受け入れるとともに、請負契約に向けての条件整理を行うことで、将来的な施設外就労や障がい者雇用のきっかけを創出
- ・ハートフルアグリのさらなる拡大と発展を図るため、マルシェ等のイベントを通じて継続的な普及・啓発を実施

○ **介護人材の確保(地域医療介護総合確保基金の活用)** **437,101**
(393,739)

【福祉部】

・**介護人材確保・職場定着支援** **242,469**
(216,748)

《一部新規》

介護従事者の確保対策を推進するため、「参入促進」・「労働環境・処遇改善」・「資質の向上」に資する事業を実施。

(主なもの)

- ・介護人材の確保・定着促進に取り組む市町村補助
- ・職場体験を活用した介護職員初任者研修の受講補助

・留学生の受入推進 1,405 《新規》
 介護福祉士の資格を有する外国人が介護業務に従事するための在留資格が創設されたことに伴い、適正な受入体制推進のため、関係機関等からなる協議会を設立し、「外国人留学生受入れガイドライン」の周知及び研修等を実施。

・介護ロボット導入・活用支援 12,500 《新規》
 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。

○ 福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)の整備 184,085
【福祉部】 (81,561)
 福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)の整備に向けて、実施設計及び新築工事等を実施。
 [債務負担行為の設定(平成 30～31 年度) 1,823,775 千円]

○ 高等職業技術専門校の再編整備 296,082 《新規》
【福祉部、商工労働部】
 多様化する障がい者や就職困難者の求人ニーズに対応するため、夕陽丘校を再編するとともに、施設の有効活用の観点から、大阪府ITステーションを夕陽丘校建物内に移転することで、あらゆる障がい者への就労支援拠点施設として職業訓練や就労支援を効果的に実施。
 ・夕陽丘高等職業技術専門校(3～7 階と 1 階の一部:約 3,100 m²)
 障がい者や就職困難者向けの職業訓練
 ・大阪府ITステーション(2 階と 1 階の一部:約 600 m²)
 障がい者の就労支援のためのIT講習等

その他

○ 副首都化の推進 614,972
【副首都推進局】 (607,652)
 「副首都・大阪」の確立に向け「副首都ビジョン」に沿った取組みを推進するとともに、副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の検討及び都市機能の充実に向けた府市連携等を推進。
 ・府市共同で設置する副首都推進局の運営に係る経費負担

○ 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 130,823,891
【住宅まちづくり部】 (126,334,148)
 「大阪府営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ、建替えやバリアフリー化、低需要住宅での用途廃止等を実施。

○ 庁舎等の整備・改修		1,040,368
	【総務部】	(905,811)
・府庁本館(西館)の撤去	506,080	(195,367)
耐震性能が低い本館(西館)を撤去。		
・咲洲庁舎の設備改修	330,485	(300,047)
経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。		
・消防設備、蓄電池設備、照明制御設備等		
・咲洲庁舎の長周期地震動追加対策	110,071	(85,039)
国の新基準に基づく長周期地震動対策として制震ダンパーを260台追加設置。		
・平成29年度 実施設計		
・平成30～31年度 工事		
[債務負担行為の設定(30～31年度) 2,278,040千円]		
・咲洲庁舎の活用促進	93,732	(325,358)
咲洲庁舎の空きスペースの有効活用を図るため、高層階(45～52階、テナント入居部分等を除く)を対象とした入居者公募に向けた環境整備等を実施。		
・平成30年度中 書庫移転等		
・平成30年度末 公募開始予定		
○ 「働き方改革」の取組み		44,699
	【総務部】	(44,862)
・タブレット端末機賃借等事業費	40,913	(44,862)
大阪府庁版「働き方改革」(第1弾)の一環として、職員の業務遂行の利便性等を向上させるため導入したタブレット端末機(500台)の賃借等経費。		
・テレワーク(在宅勤務)試行実施事業	1,724	《新規》
大阪府庁版「働き方改革」(第2弾)の一環として、現在総務部で実施している在宅勤務の試行を全庁に拡大するためモバイル型パソコン(10台)を導入。		
・音声認識サービス(AI)活用事業	2,062	《新規》
大阪府庁版「働き方改革」(第2弾)の一環として、職員の事務負担を軽減するため会議等の議事録作成支援に音声認識サービス(AI)を活用。		
○ 地方分権改革の推進		2,007,353
		(1,939,268)
・市町村振興補助金【総務部】	1,027,500	(1,000,000)
市町村の自律化に向けた体制整備(広域連携、中核市移行など)や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。		

・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金

980,353

(939,268)

【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、
環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育庁】

住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。